

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 概要

- 本県では、社会課題の解決と持続可能な経済発展の実現を目指して全県的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している。県の総合計画である「安心・誇り・挑戦ひろしまビジョン」(令和2年10月策定)においても、DX推進を全ての施策を貫く視点の1つとして位置づけ、小さな単位で実践を繰り返し、その成功や失敗の経験を活かしながら目指す姿を実現していく「たちまちDX」の姿勢で取組を推進している。
- 産学金官連携による全県的なDX推進体制である「広島県DX推進コミュニティ」(令和2年11月設立)※においては、企業・自治体等がDXの考え方を正しく理解し、実践に必要な知識や経験を得るための基礎研修や事例勉強会を実施するとともに、地域における人材の確保・育成の仕組みの共同研究等を実施している。  
※ 令和3年11月5日現在294者(企業・事業者144者、市町全23団体等)が参加
- また、県自身も、令和3年度にDX推進体制を拡大し、これまで取り組んできた商工分野に加え、建設、健康づくり、交通対策等の分野においてもDXの取組を質的・量的にも拡大するとともに、8月に「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」を策定し、県庁のデジタル化にも精力的に取り組んでいる。
- 今後、より一層DXを推進していくためには、県内企業・自治体等がそれぞれの取組段階に応じた支援を選択できる環境の構築、行政・経済団体・教育研究機関などの地域のリソースも活用したDX支援や人材育成、データアーキテクチャを踏まえたデータ活用の推進、5Gや光ファイバ網等の情報通信基盤の確保などの課題がある。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

##### 1 全県的なDX推進への支援

- 県内企業等がDXを実践する際に、それぞれの取組段階に応じた適切な支援を選択できるよう、行政、経済団体、教育・研究機関、金融機関などの支援機関が連携し、支援内容の案内や充実を図る取組に対し、財政的支援を行うこと。
- 事業所等における通信環境整備の支援、従業員等が個人端末を用いてオンラインセミナー等へ参加する際の支援(金銭的支援、業務におけるセキュリティ確保の観点からの支援等)を実施すること。
- 中小企業等向けの「DX推進指標」を早期に公表するとともに、中小企業等のDX取組実態を把握する全国調査(都道府県別、業種別、事業規模別で分析できるもの)を定期的の実施してはどうか。

【提案先省庁：内閣府，デジタル庁，総務省，経済産業省】

#### 広島県の取組

- 実態調査の結果、県内企業・事業者等の8割がDXに関心がない、何をすればよいかわからないという層であったことを踏まえ、DX推進コミュニティにおいて基礎研修や事例研究セミナーを実施。
- DX推進コミュニティにおいて、支援機関(行政、経済団体、教育研究機関等)が提供する支援制度、サービス等についての情報提供を実施。
- DX推進コミュニティに参加する支援機関が連携して講演会・セミナー等を実施。

#### 課題

- 研修やセミナー、コンサルティングなど、DX推進のための支援サービスは様々提供されているが、適切なソリューションを選択することが難しい。
- コロナ禍においては、セミナー等はオンラインでの実施が多くなるが、企業や自治体等によっては、従業員・職員1人に1台端末がないなど通信環境が整っていないケースもあり、ターゲットとする層の参加が難しい。
- 県内企業・事業者のDX実態調査について、設計から実施、分析までを県単独で行うことが負担。全国共通の指標もないため、全国比較も難しい。
- 中小企業等向けの「DX推進指標」がなく、県内企業等がDXの取組状況について自己診断ができない。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

## 国への提案事項

### 2 地域のリソースも活用した人材の確保・育成への支援

- 企業、自治体等の経営層に対し、必要な人材像の明確化や従業員・職員育成の必要性への理解を促すセミナー等を実施する自治体等に対する支援をすること。
- 専門人材のスキル定義を行うとともに、その能力を判断する指標を設けること。
- 企業、自治体等が専門人材の専門性を理解し、必要な人材を採用でき、円滑に協業できるよう、考え方やガイドラインを示してはどうか。
- 企業等における専門人材と従業員・職員等の円滑な協業を後押しするため、考え方や留意事項、優良事例を示すガイドブックを示してはどうか。
- 地方大学における情報科学系の定員増や、大学間の連携によるデジタルリテラシー教育の推進（単位互換、公開講座等）など、地方大学のリソースを活用したデジタル人材を育成する取組を支援すること。

【提案先省庁：内閣府，デジタル庁，総務省，経済産業省】

### 広島県の取組

- 県において、デジタル専門人材（特定任期付職員等）、情報職職員を採用。
- 県と市町が共同して、自治体DXに必要なデジタル専門人材を確保する仕組みを検討中。
- DX推進コミュニティにおいて、基礎研修や事例研究セミナーを実施（再掲）。
- DX推進コミュニティにおいて、企業・事業者等のDXに必要な人材像を明らかにし、円滑な協業によるDX推進を目指す研究を実施予定（R4.1月開始予定）。
- 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化を通じた単位互換等の促進。
- 情報系専門学部等を有する県内5大学による検討チームにおいて、リテラシーレベルのカリキュラムを整理中。

### 課題

- 多くの企業、自治体等では必要な人材像を明確にできず、人材の確保・育成に動き出せないケースや、確保した専門人材がうまく活躍できないケースがある。
- 専門人材を採用すればDXが進むと考え、従業員や職員の育成まで考えが及んでいない企業等が多い。
- 専門人材の専門性は多岐に渡るが、採用する企業、自治体等がその定義を理解できず、能力を客観的に判断できないケースがある。
- 専門領域の異なる人材同士のコミュニケーションは難しく、専門人材と従業員・職員等の協業に苦勞するケースがある。
- DXを推進するための高度デジタル人材が地域で不足している。
- 18歳人口が減少する中、デジタル技術の急速な浸透など、新たな課題に対応するには、個々の大学等の取組では、教員等のリソース面で限界がある。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

### 3 データが身近になる環境整備への支援

- 企業、自治体等のサービス提供者のデータリテラシー向上を図る取組だけでなく、サービス利用者である住民のデータリテラシーの向上を図る取組も実施すること。(こうした取組を実施する自治体等への支援を含む)
- 様々なデータがつながることによって新たな価値を創出していける社会を実現するためには、データに関わる全ての主体がデータアーキテクチャを理解し、それぞれの取組がどの部分を担うのかを認識した上で、有機的に取組を進めていく必要があることから、データアーキテクチャの理解の浸透を図るとともに、各府省が連携してデータ利活用の推進に取り組むこと。

【提案先省庁：内閣府，デジタル庁，総務省，経済産業省】

#### 広島県の取組

- 土木，健康福祉，交通等の各分野において，市町とも連携し，データを活用した施策を推進。
- 県保有データのオープン化を推進。
- DX推進コミュニティにおいて，データを扱う基礎を学ぶ研修を実施(再掲)。

#### 課題

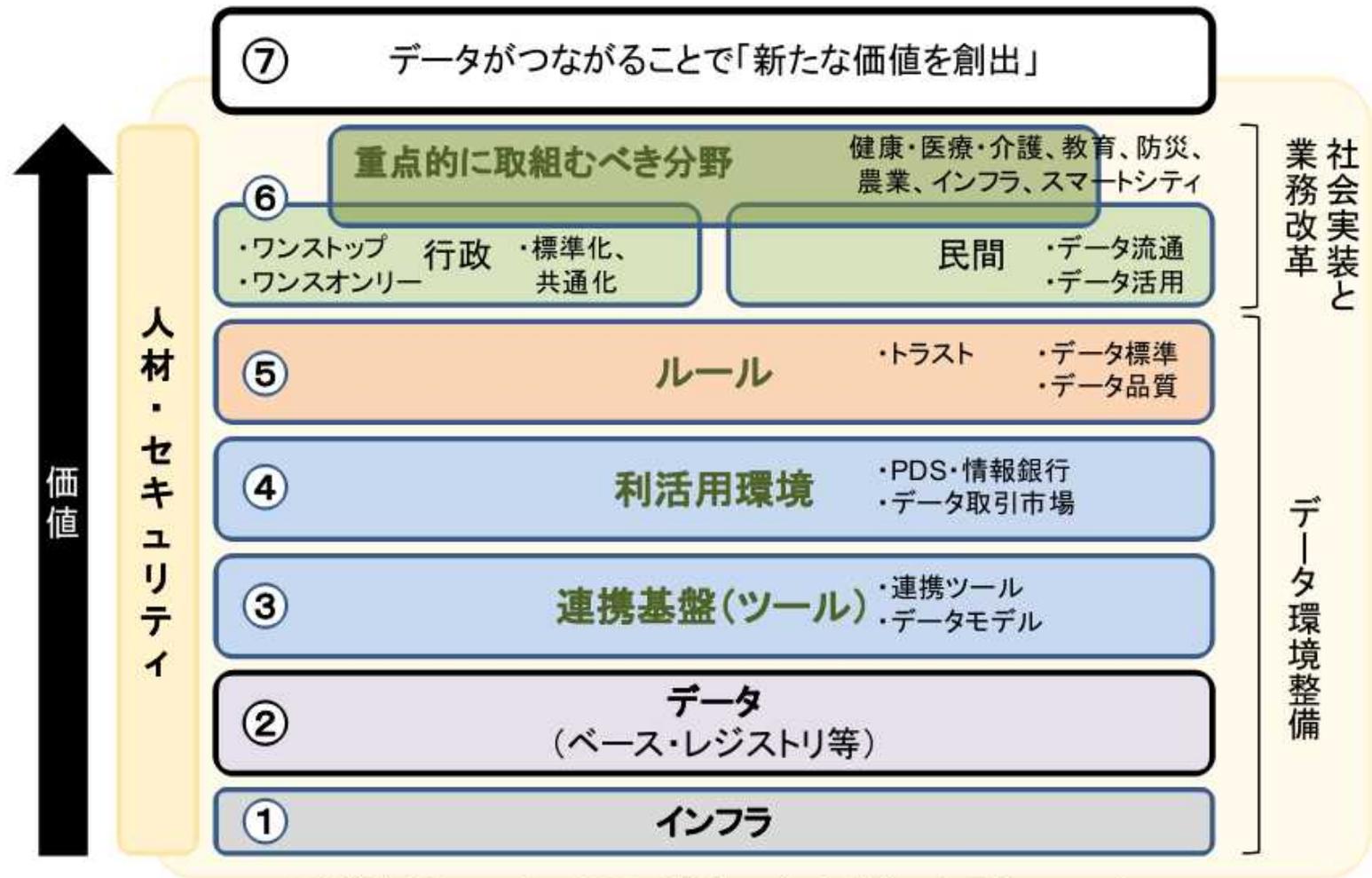
- 企業，自治体等が，保有する情報を活用できる形でデータ化できておらず，データを活用した行政やビジネスやオープンデータがうまく進められない。
- データリテラシーが十分でなく，データを適切に読み解くことができない。
- 国が公開しているガイドラインや研修教材は，オープンデータ，データ基盤構築など要素ごとになっており，データのアーキテクチャ(※次頁参照)やデータのライフサイクル(生成，収集，活用)を意識した学習がづらい。
- データ(連携)基盤の構築が目的化してしまい，データを活用した行政やビジネスまでたどり着けない。

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

## 「データ活用のアーキテクチャ」について

【出典】内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「包括的データ戦略」(令和3年6月18日)



※連携基盤(ツール)、利活用環境と、データ連携に必要なルールを包括的・有機的に提供する基盤をプラットフォームとする  
 ※上記に加え国際連携についても考慮する必要がある

## 2 地方創生の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

#### 4 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な情報基盤整備の確保に関する支援

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要なブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとすることを含め、情報通信インフラの確保に必要な制度整備等を行うこと。また、公設情報通信インフラを維持するに当たり、定期的に設備の更新等が必要な状態となっており、維持管理及び更新に毎年多額の運営費用がかかることから、更新を含む維持管理費に対する財政的支援を行うこと。
- 通信事業者に対し、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定時期の公表を促すとともに、中山間地域や離島などが抱える地域課題解決のための施策等への活用が見込まれる地域については、優先してサービス提供が開始されるよう、通信事業者に対する技術的支援・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。  
【提案先省庁：総務省，デジタル庁】

#### 広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。

#### 課題

- 公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫※。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難。  
※ 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体・地域の負担となっている。
- 医療，福祉，産業，交通などの地域課題解決に必要なとされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。